

1. 大分県地域環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		254,308,283	
	内訳	うち、国費相当額	127,154,142	
		うち、地方負担相当額	127,154,141	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		1,076,746	
③	その他収入			
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		19,883,449	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		235,501,580	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	117,750,790	
		うち、地方負担相当額	117,750,790	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		235,501,580	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		218,081,035	
⑩	保有割合		1.080	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型: 運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型: 基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	地球温暖化対策推進事業	11,061,827	500,000	10,561,827		83%	0	0
2	節電・省エネ対策推進事業	2,734,098	0	2,734,098		91%	0	0
3	希少野生動植物保護事業	599,124	0	599,124		29%	900,000	8,100,000
4	生物多様性保全推進事業	356,400	0	356,400		9%	2,303,500	20,731,500
5	大分県少年の船運航海事業	47,214,214	41,582,214	5,632,000		40%	5,632,000	50,688,000
6	気候変動対策推進事業	0				83%	14,859,872	133,738,848
7	CO2オフセットトライ事業	0				0%	4,822,687	4,822,687
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		61,965,663	42,082,214	19,883,449			28,518,059	218,081,035

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	大分県における温室効果ガス排出量について、2027年度までに36,560千t-CO2 (以下) を達成する。		
成果実績	44,306千t-CO2 (以下)		
目 標 値	36,560千t-CO2 (以下)		
達 成 度	83%		

平成30年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 家庭向けCO ₂ 削減事業、(2) 九州版炭素マイレージ制度推進事業、 (3) おおいたCO ₂ 交通ダイエツ推進事業、(4) 地球温暖化対策講座の開催	開始年度	平成22年度
担当部署	大分県生活環境部 うつくし作戦推進課	終了年度	平成30年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

大分県地球温暖化対策実行計画に定める家庭・業務・運輸部門におけるCO₂排出量の2020年度目標の達成に向けて、緩和策と適応策に取り組む。

各部門におけるCO₂排出量削減のため、県民に対する節電・省エネの意識啓発や取組を推進する。

【平成30年度目標値】

県内の温室効果ガス排出量 44, 108千t-CO₂以下

【平成29年度実績値】

県内の温室効果ガス排出量 44, 306千t-CO₂

2. 概要

地球温暖化防止に関する県民の意識を高めるため、ノーマイカーウィークの実施やエコ通勤割引制度の推進、九州エコライフポイントを活用した家庭での省エネ行動の促進、省エネチェックシートの全戸配布や家庭向け省エネ診断等の普及啓発活動を実施した。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律、第4期大分県地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

(1) 家庭向けCO₂削減事業【5,155千円（うち基金充当額：5,155千円）】

省エネチェックシートの県内全戸配布（約48万世帯）、家庭でできる省エネ・節電セミナーの開催（2回）、家庭でのエネルギーの見える化を促す大分版Web家庭のエコ診断（337件）、家庭の省エネコンテスト（1回）等を実施し、家庭から排出されるCO₂の抑制を促進した。

(2) 九州版炭素マイレージ制度推進事業【3,500千円（うち基金充当額：3,000千円）】

九州の官民が一体となって、家庭や地域でのCO₂削減を促進することを目的に、電気使用量の削減や植林等の環境保全活動への参加、省エネ製品の購入に経済的インセンティブを付与し、地域の商店等で商品と交換ができる仕組みを推進した。

(3) おおいたCO₂交通ダイエツ推進事業【2,106千円（うち基金充当額：2,106千円）】

エコ&セーフティドライブの推進を図るため、事業所の安全運転管理者講習（25回・3,542人）等でエコドライブの講義を行い、営業車両に掲出するマグネットシート等を配布した。自家用車等通勤者が週一回バスを利用する取組「エコ通勤割引制度」の普及啓発を行ったほか、年4回実施する「大分県ノーマイカーウィーク」への参加の呼びかけを事業所に対し行った。

(4) 地球温暖化対策講座の開催【300千円（うち基金充当額：300千円）】

地球温暖化対策地域協議会と地球温暖化防止活動推進員、県地球温暖化防止活動推進センター等が連携して、地球温暖化の現状や課題のほか、大分県の削減目標や取組についての講義（21回・1,396人）を行い、県民の温暖化対策への機運の醸成を図った。

平成30年度 事業報告書

事業名	節電・省エネ対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 夏と冬の節電広報 (2) 緑のカーテン普及事業	開始年度	平成22年度
担当部署	大分県生活環境部 うつくし作戦推進課	終了年度	平成30年度

1. 目的及び目標（値）

九州電力川内原発の再稼働等により、本県を取り巻く電力需給は一旦落ち着きを見せている。その一方で、南海トラフ地震のリスクやCOP21が採択されるなど、節電・省エネの必要性は依然として高い。こうした状況に対応し、県民生活への安全・安心の確保および節電・省エネ意識の向上を目的に、節電・省エネ行動の実践と普及・啓発を実施する。
（なお、当該事業は平成30年度で終了し、地球温暖化対策推進事業と統合し事業内容を整理した上で、「気候変動対策推進事業」の中で実施する。）

【目標値】 おおいたうつくしキャンドルナイト参加事業所数 3, 158事業所
【実績値】 3, 166事業所

2. 概要

夏と冬の節電期間中に、家庭や事業所での緑のカーテンの設置等の普及・啓発事業を実施する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・第4期大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

(1) 夏と冬の節電広報

節電期間中の節電への呼びかけや節電方法の提案をホームページ等により行い、節電の取組を促進した。

(2) 緑のカーテン普及事業

夏の節電対策の一環として家庭での緑のカーテンの設置を促進するため、モデル的に県庁舎に緑のカーテンを設置を行い、家庭や事業所での設置を促進するとともに、緑のカーテンフォトコンテストを実施した。

平成30年度 事業報告書

事業名	希少野生動植物保護事業	新規・継続区分	継続
事項名	いきものウォッチングの実施	開始年度	平成27年度
担当部署	大分県生活環境部自然保護推進室	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

大分県の豊かな自然を支える生物多様性を保全するため、平成27年3月に改訂を行った「第2次生物多様性おおい県戦略」に基づき各種保全施策を実施する。

【目標値】

いきものウォッチング実施団体数 3団体/年

【実績値】

H30単年度：2団体（H27～30累計：11団体）

2. 概要

県内の希少な野生動植物の生息・生育環境の保全を図るため、条例に基づいた保護施策を実施する。また、身近な生き物を対象とした県民参加型の調査を実施することで、生物多様性の大切さについて考え、理解を促進する機会を設ける。

3. 根拠法令等

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
大分県希少野生動植物の保護に関する条例、第2次生物多様性おおい県戦略

4. 実施内容等

希少野生動植物保護事業 【600千円（うち基金充当額600千円）】
シラネカズラ、イトゴケ、ニホンウナギ等、身近に観察できる生物を「調査対象種」に設定して、県民参加による生き物調査（いきものウォッチング）を実施した。参加者は調査対象種を探し、撮影した写真および見つけた日時や場所の情報を、環境省が運営する「いきものログ」に報告した。事務局は、観察会などの実施により調査の機会を設けるとともに、写真や調査情報を取りまとめて報告会を開催し、調査結果を報告した。

事業番号

平成30年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	積極的な保護施策の推進	開始年度	平成30年度
担当部署	大分県生活環境部自然保護推進室	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

豊かな自然の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき、各種保全施策を実施するとともに、豊かな生態系が残る地域の保全の推進や情報発信の強化等により、持続可能な自然保護の推進を図る。

【目標（値）】

NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数 88件

【実績値】

H30年度：90件

2. 概要

・地域の自然や生物多様性の重要性に関する地域住民等の理解を促進するため、おおいたの重要な自然共生地域として公表した地域に、啓発案内板を設置する。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法
- ・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）
- ・第2次生物多様性おおいた県戦略

4. 実施内容等

生物多様性保全推進事業 【356千円（うち基金充当額356千円）】

積極的な保護施策の推進

おおいたの重要な自然共生地域として公表した地域に、その地域に生息する動植物や保全活動等の情報を掲示説明した啓発案内板を設置（3か所）し、地域住民等の自然への関心・意識を高めた。

＜市町村名 公表地域名（啓発案内板設置場所）＞

大分市 乙津川（鶴崎スポーツパーク駐車場に設置）

杵築市 カブトガニが生息する八坂川下流域干潟と守江湾（杵築市海浜夢公園に設置）

宇佐市 生物多様性に富む宇佐地域の干潟と塩性湿地（和間海浜公園に設置）

平成30年度 事業報告書

事業名	大分県少年の船運航事業	新規・継続区分	継続
事項名	大分県少年の船運航事業	開始年度	平成25年度
担当部署	大分県生活環境部私学振興・青少年課	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため少年の船を運航し、学校や家庭では体験できない船内外での研修及び集団生活を通じて、青少年の社会性を養いながら、生きる力を育む。

【目標値】

当該事業における環境教育受講者数 604名

【実績値】

当該事業における環境教育受講者数 600名

2. 概要

大分や沖縄の自然・環境について学ぶことにより、環境保全について高い意識を持つ青少年の育成を図る。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

第39回大分県少年の船運航事業 【県事業費総額 46,968千円（うち基金充当事業費額（補助金）：46,808千円）（基金充当額：5,632千円）】

実施主体：大分県、大分県教育委員会、大分県青少年団体連絡協議会

訪問先：沖縄県

使用船舶：ぱしふいっくびいなす（日本クルーズ客船株式会社）

日程：平成30年7月27日（金）～31日（火）（4泊5日）

参加人数：600名

学習内容：大分県や沖縄本島の自然・環境について船内や現地において学習する。